

●基本情報

事業名(取組名)		国民年金事業			評価番号	2-3-13-1
担当課		保険年金課	係	医療年金係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0103】民生費
	施策	【13】国民年金制度の周知徹底			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①国民年金制度の周知・相談業務の充実			目	【01030103】国民年金事務費
					事業	【686】国民年金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	国民年金法, 国民年金施行令 など			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	34	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	日本年金機構土浦年金事務所と適切な連携を図りながら、国民年金への加入・免除の受付、老齢基礎年金や障害基礎年金、遺族基礎年金等の年金給付事務の受付など、町民の方に身近な窓口相談を実施します。					

●実施 ～DO～

事業業績	国民年金への加入や、免除申請の対応などの法定受託事務、制度への相談や周知、納付勧奨などの協力・連携事務を行い、町民の方の窓口の利便性向上に努めました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	2 給料	3,139,200 円	1,858,800 円	1,921,200 円
		3 職員手当等	2,056,464 円	875,423 円	918,996 円
		4 共済費	1,056,054 円	566,074 円	570,439 円
		10 需用費	25,472 円	28,230 円	31,834 円
		22 償還金、利子及び割引料	円	393,598 円	円
		その他	1,812,660 円	円	円
	事業費 計		8,089,850 円	3,722,125 円	3,442,469 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	4,393,764 円	3,722,125 円	3,442,469 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,696,086 円	円	円
	事業費 計		8,089,850 円	3,722,125 円	3,442,469 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 法定受託事務に基づいて、市町村の窓口に求められている書類の受付、進達を適切に実施し、住民サービスの向上に貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 協力・連携事務として、年金に関する相談を行うと同時に、書類を受理した場合は、迅速に進達を行い、適切な事務処理を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 国からの法定受託事務、協力・連携事務を行っており、市町村の判断で業務内容の変更を行うことが難しい事業であることから、引き続き、窓口相談の充実化を図り協力・連携事務の向上を図ってまいります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 年金制度は国が一元化して管理、給付を行っていることから、現時点で制度の廃止が生じることは考えられず、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 国民年金事務に係る経費はすべて、国から委託金を受けており、今後も従来通り、法定受託事務、協力・連携事務を適切に行っていきます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者（加入者）に対して、国民年金保険料以外の費用負担を求めておりません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も日本年金機構土浦年金事務所と適切な協力・連携を行い、引き続き、相談業務の質の向上に努めます。